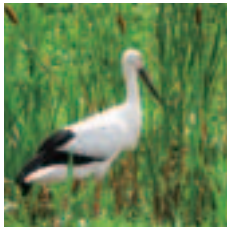




MINATO BANK 2010.9

想いを、まちへ。



みなと銀行 中間ディスクロージャー誌



みなと銀行

みなと銀行概要

(平成22年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank, Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141 (代表)
設立	昭和24年9月
沿革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年
資本金	274億円
従業員数	2,097人
店舗数	107カ店 (兵庫 102カ店、大阪 4カ店、東京 1カ店)
発行済株式総数	410,940千株
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部)
株主数	10,031人
自己資本比率(国内基準)	単体 11.05% 連結 11.05%
格付け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)
総資産	2兆9,340億円
預金	2兆6,972億円
貸出金	2兆1,680億円

主要な連結子会社

名 称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとモーゲージサービス(株)	不動産調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務他



役員一覧

(平成22年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	藪本 信裕	
※取締役頭取 (代表取締役)	尾野 俊二	
※専務取締役 (代表取締役)	正木 誠司	
※専務取締役 (代表取締役)	森 薫	
※常務取締役	井上 嗣朗	
※常務取締役	後藤 盛次	
取締役 (社外役員)	太田 敏郎	
常勤監査役	今橋 正隆	
常勤監査役	須方 輝	
監査役 (社外役員)	岡田 信吾	
監査役 (社外役員)	長手 務	
監査役 (社外役員)	渡邊 勝幸	
執行役員	岡田 好記	事務統括部長
執行役員	安国 尚史	本店営業部長
執行役員	佐園 憲之	大阪支店長
執行役員	押条 徹夫	梅田支店長
執行役員	梶谷 静也	個人業務部長
執行役員	児島 孝治	姫路支店長
執行役員	水野 三洋	審査企画部長
執行役員	松井 明芳	監査部長
執行役員	木村 真也	市場金融部長
執行役員	宮坂 利影	東京支店長 兼 企画部東京事務所長
執行役員	久松 篤	営業統括部長
執行役員	前田 哲治	総務部長
執行役員	森本 剛	企画部長
執行役員	近藤 智彦	人事部長

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

Contents

中間期のご報告

みなと銀行概要	
ごあいさつ	1
中期経営計画「MINATO 10(テン)」	2
経営の健全性	3
業績ダイジェスト[単体]	4
地域貢献活動について	6
金融円滑化への取組	11
株式の状況、店舗MAP	12

資料編

■連結情報	
連結情報	14
中間連結財務諸表	16
■単体情報	
中間財務諸表	23
損益の状況	28
預金業務	33
貸出業務	34
有価証券関係	37
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	42
経営指標・その他	44
■自己資本の充実の状況等について (パーゼルII 追加開示項目)	45

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行のさまざまな取組や平成23年3月期第2四半期決算の概要等についてまとめました中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2010.9」を作成いたしました。ご高覧いただき、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸に存じます。

さて、国際的金融危機をきっかけとする景気後退から立ち直りの動きを見せていたわが国経済は、円高進行に加え、依然として不安定感が収まらない欧米の金融経済動向や東アジアにおける政治的緊張などを反映して、先行き不透明感を増しております。また、国内では人口減少社会の到来、海外においては新興経済国のプレゼンスの向上、経済グローバル化の一層の進展などの構造的変動が加速しております。

このような情勢の下、地域の皆さまのニーズに的確にお応えし、金融・情報サービスの提供を通じて地域経済をサポートしていくことが、地域金融機関の役割としてますます重要になると考えています。

みなと銀行は、今年度が最終年度となります中期経営計画「MINATO 10(テン)」を着実に遂行することにより、次の時代の飛躍につながるしっかりとした足固めを行い、三井住友銀行グループの地域金融機関として、これからも地域経済の一層の発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月



取締役頭取 尾野俊二

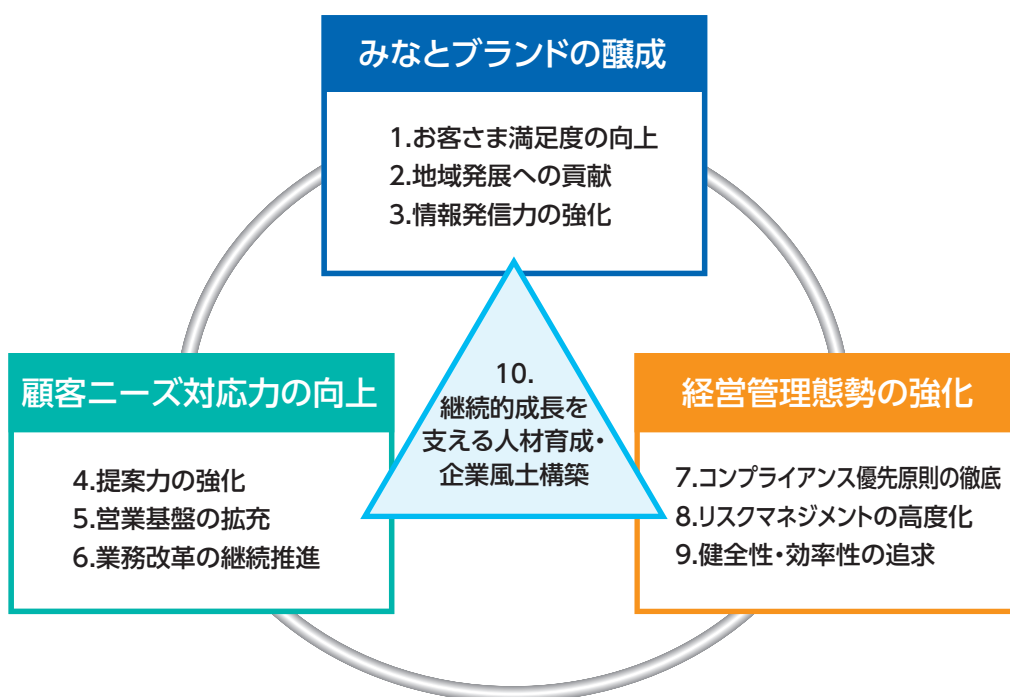


スローガン 「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～

計画期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

位置付け お客様・地域・株主・従業員から、真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間

基本方針 「3つの基本方針」とその遂行に向けた「10の公約(主要施策)」



主要計数計画 [単体]

項目	平成22年3月期実績	平成23年3月期計画 (注1)
コア業務純益	177億円	240億円
当期純利益	34億円	80億円
OHR (注2)	63.8%	60%未満
自己資本比率(連結) (注3)	10.68%	10%程度

(注1) 平成23年3月期計画は、平成20年5月に本中期経営計画策定時の計画数値を記載しております。

(注2) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注3) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

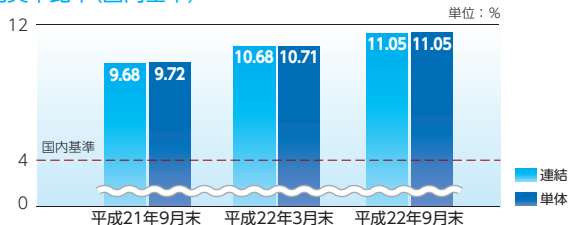
本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意下さい。

基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結:11.05%(前期末比+0.37%)、単体:11.05%(同+0.34%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大きく上回っています。

自己資本比率(国内基準)



用語解説

自己資本比率

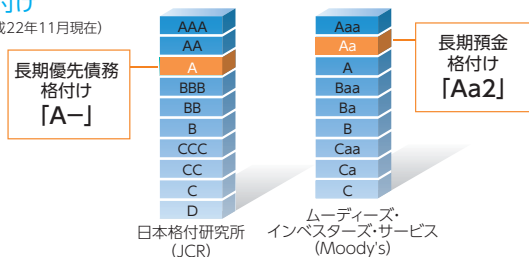
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)から、長期預金格付け「Aa2」を取得しています。

格付け

(平成22年11月現在)



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束どおりに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定 of 債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、また破綻懸念先の総与信を「危険債権」として開示するほか、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しています。

みなと銀行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取組んできましたが、景気の低迷、業況の悪化等の影響を受け、金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比4億円増加し、703億円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は前期末比0.07%上昇し3.18%となりました。

尚、開示債権については90.23%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係(平成22年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生債権) 破綻先 115 実質破綻先 115 ①合計 231 (構成比) 1.04%	担保・保証による保全部分 153		全額引当 78	78	100%	
破綻懸念先	② 危険債権 435 (構成比) 1.98%	担保・保証による保全部分 291		必要額を引当 146	87	59.86%	
要注意先	③ 要管理債権 33 (構成比) 0.15%			要管理債権中の保全部分・未保全部分 19 / 14 要管理債権以外の要注意債権	4	33.66%	
正常先	④ 正常債権 21,387 (構成比) 96.81%	正常先債権			152	平均 0.71%	
総合計	総合計 22,090 (構成比) 100%				E 323		

A=金融再生法開示債権 ①+②+③ 703 3.18%	B=担保・保証による保全部分 463	C=未保全部分 240	D=うち①+②+③に対する引当金 171	保全率 (B+D)/A 90.23%
開示債権引当率 E/A 46.03%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 71.37%			

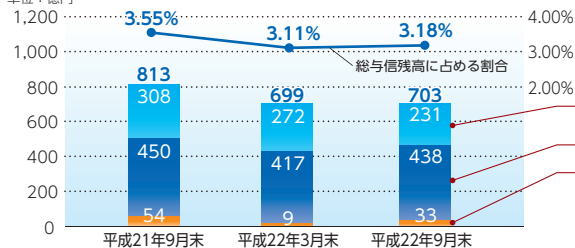
(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却330億円を実施しています。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

金融再生法に基づく開示債権額の推移

単位:億円



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

引当・保全状況

単位:億円

	債権額 (A)	構成比	担保保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	231	1.04%	153	78	100.00%
危険債権	438	1.98%	291	87	86.53%
要管理債権	33	0.15%	19	4	71.35%
正常債権	21,387	96.81%			
合計	22,090	100.00%			

損益の状況 中間純利益は過去最高

業務純益は、手数料等の役務取引等利益が増加したものの、資金利益や債券売却益の減少等により、前年同期比10億円減少し、98億円となりました。

一方、中間純利益は、不良債権処理費用の減少等により、前年同期比31億円増加し、過去最高の45億円となりました。

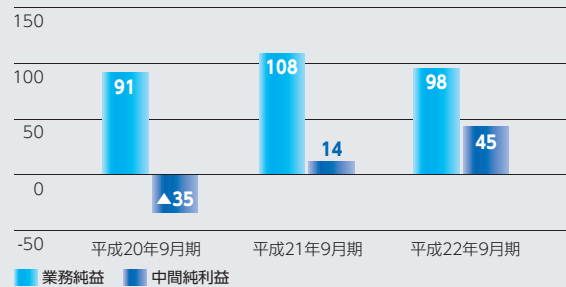
用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

業務純益と中間純利益の推移

単位：億円



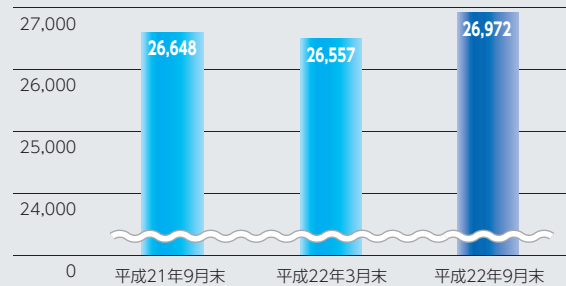
預金残高はみなと銀行発足以来最高に

法人・個人預金ともに増加したことから、前期末比415億円増加し、2兆6,972億円となりました。

みなと銀行発足以来の最高残高です。

預金残高の推移

単位：億円



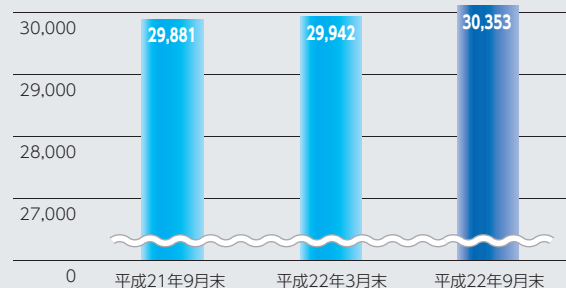
預り資産残高は3兆円を突破

お客さまの多様な資産運用のご相談にお応えしたことから、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比413億円増加し、3兆353億円となり、みなと銀行発足以来初めて3兆円を突破しました。

とりわけ、投資信託は、第二地方銀行でトップクラスの残高です。

預り資産残高の推移

単位：億円



主な経営指標の推移

	百万円	第10期中間	第11期中間	第12期中間	第10期	第11期
		平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	35,233	33,608	30,692	69,349	65,801
業務純益	百万円	9,120	10,807	9,869	17,596	20,417
経常利益(△は経常損失)	百万円	△ 2,814	4,257	6,901	△ 9,182	8,587
中間純利益(△は中間純損失)	百万円	△ 3,573	1,435	4,596	-	-
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	-	-	-	△ 8,850	3,458
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,940	410,940	410,940	410,940	410,940
純資産額	百万円	93,360	91,801	99,305	87,200	93,582
総資産額	百万円	2,797,973	2,862,386	2,934,038	2,859,400	2,928,420
預金残高	百万円	2,584,293	2,664,896	2,697,236	2,621,453	2,655,711
貸出金残高	百万円	2,240,765	2,243,361	2,168,026	2,249,888	2,202,072
有価証券残高	百万円	445,059	496,338	634,888	471,184	600,151
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.42	9.72	11.05	9.40	10.71
従業員数	人	2,027	2,090	2,097	2,020	2,038

中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

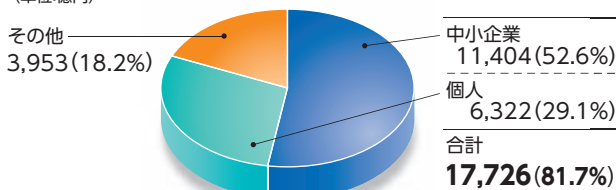
お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,404億円(貸出金全体に占める割合52.6%)、個人のお客さまへ6,322億円(同29.1%)、その他のお客さまへ3,953億円(同18.2%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆7,726億円、全体の81.7%を占めています。

中小企業や個人のお客さまの資金ニーズにお応えします。

お客さま別貸出金残高

(平成22年9月末)

(単位:億円)



地元兵庫県の貸出金シェアも8割

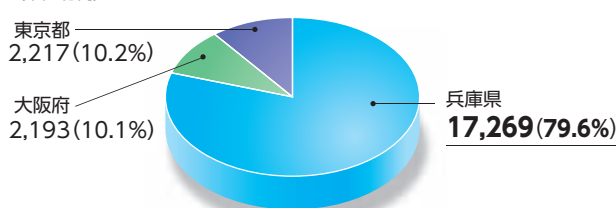
地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,269億円と貸出金全体の79.6%を占めています。その他の地域では、大阪府2,193億円(同10.1%)、東京都2,217億円(同10.2%)となりました。

地域への安定的な資金供給を行っています。

地域別貸出金残高

(平成22年9月末)

(単位:億円)



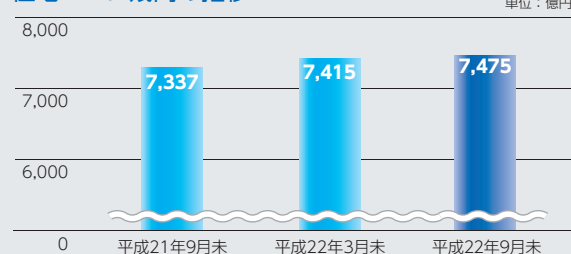
住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比60億円増加し、7,475億円となりました。

みなと銀行発足以来、最高残高を更新中です。

住宅ローン残高の推移

単位:億円



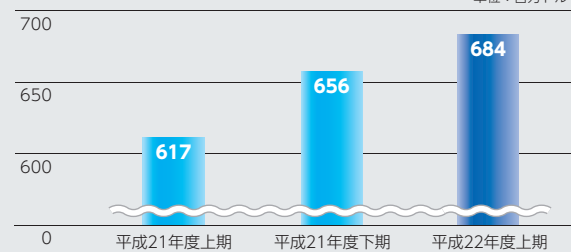
お客さまの貿易取引を積極的にサポート

平成22年度上期の貿易為替取扱高は、前期比28百万ドル増加し、684百万ドルとなりました。

第二地方銀行ではトップクラスの取扱高です。

貿易為替取扱高の推移

単位:百万ドル



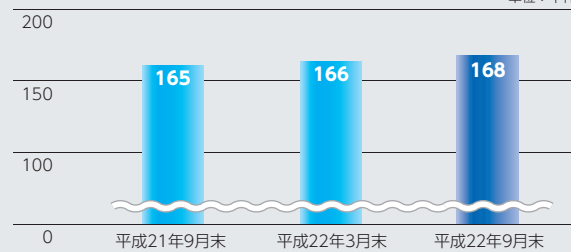
年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、前期末比2千件増加し、168千件となり、順調に増加しています。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移

単位:千件



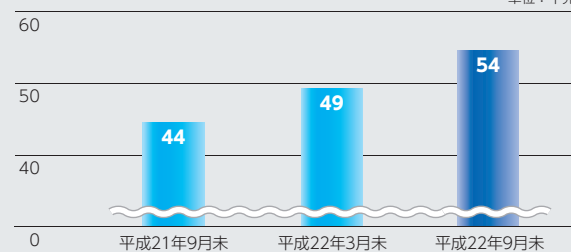
個人のお客さまのインターネットバンキングのご利用は増加

個人のお客さまのインターネットバンキング契約数は、前期末比5千先増加し、54千先となりました。

お客さまのお役にたてるよう、より使いやすく便利なサービスの充実に努めます。

個人のインターネットバンキング契約数の推移

単位:千先



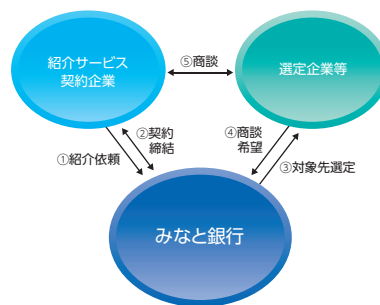
地域貢献活動について

法人のお客さまへ

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

ビジネスマッチング業務(有料)



みなと元気メッセ

平成22年9月、ビジネスマッチングチャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2010」(*)を開催し、24社のお取引先に出展いただきました。出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

(*)産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2010」
(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催



コンサルティング業務

みなとマネジメントスクール2010

平成21年に続き、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2010」(全5回)を開講しました。

本スクールは、神戸大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

事業承継・M&Aの取組強化

<事業承継コンサルティング業務>

多くの経営者の皆さまの重要な経営課題の1つとされる事業承継について、それぞれのお客さまのニーズや課題に合わせた解決案をご提案します。平成20年6月の業務開始より、これまでに約120件のご相談をお受けし、課題解決に向けてのお手伝いをさせていただいています。

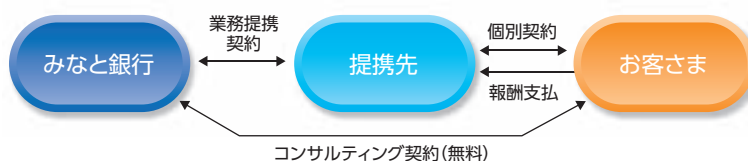
主なご相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

●事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	・永野税理士事務所(税理士 永野 卓美) ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 (代表社員 弁護士 井口 寛司)
取扱店	全 店
費用	無料(みなと銀行とのコンサルティング契約) 但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要

●概略イメージ図



<支援強化の取組>

「みなとビジネスリレーファンド」の設立

平成22年8月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資にて事業承継、事業再生支援を目的としたファンド「みなとビジネスリレーファンド」を設立しました。



●ファンドの概要

名称 (正式名称)	みなとビジネスリレーファンド (みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合)
投資対象	事業承継対策が必要な企業及び 事業再生支援を必要とする企業
出資金総額	10億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

「MAP経営シミュレーションII」の導入

平成22年8月、事業計画作成や相続税評価額のシミュレーションが可能な専用ソフト「MAP経営シミュレーションII」を導入しました。みなと銀行では、平成20年6月に事業承継支援専門チームを、平成22年2月には経営支援専門チームを発足させ、事業承継・経営支援体制を強化してきました。本ソフトの導入により一層の強化に取組みます。

商工会議所等との事業承継・M&Aセミナーの開催

神戸商工会議所等との事業承継・M&Aセミナーへ講師を派遣し、個別相談会を開催しています。
(平成22年上期 3回、参加者約80名)

中国ビジネスサポート

「日中ものづくり商談会@上海2010」の開催

平成22年9月、中国・上海市において、みなと銀行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計26団体合同で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「日中ものづくり商談会@上海2010」を開催しました。

上海における商談会の開催は、平成20年以降3回目となり、今回はお取引企業12社が出展されました。出展されたお取引先企業からは毎回ご好評をいただいています。



●「日中ものづくり商談会@上海2010」概要

日時	平成22年9月16日、17日 9時~17時	共催	みなと銀行、兵庫県・神戸市などの全26団体
場所	上海世貿商域(上海マート)4F 中国上海市長寧区延安西路2299号	特徴	主として日本の製造業者が中国で調達・希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供できるメーカーを発掘するための商談会 (出展企業数:334社、来場社数:約3,200社)
主催	NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業)		

中国ビジネスセミナーの開催

平成22年上期、兵庫県や大阪市において地元商工会議所等との共催などにより中国ビジネスセミナーを計6回開催しました。上海を中心とした中国市場の現地情報や中国進出に成功した日本企業の事例等を紹介し、延べ250名の方が参加されました。

Topics

平成22年8月、「みなと成長サポートファンド」の取扱開始

地域経済の成長基盤強化に取組む法人および個人事業主の皆さまを対象とした「みなと成長サポートファンド」(総額100億円)の取扱を開始しました。

本ファンドは、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の趣旨を踏まえ、成長基盤強化に資する分野への投資を行う事業者の方を、資金面からご支援するものです。

●「みなと成長サポートファンド」の概要

ご利用いただける方	成長基盤強化に取組む法人および個人事業主
お使いみち	成長基盤強化(18事業・分野)※1に資する資金 (運転資金・設備資金)※2 ※1 日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」で示す、 環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連事業、高齢者向け事業等 ※2 みなと銀行と融資取引等のある企業等は設備資金のみの取扱
ご融資金額	10百万円以上
ご融資期間	運転資金 1年以上5年以内 設備資金 1年以上7年以内
ファンド総額	100億円
お取扱期間	平成24年3月末迄

個人のお客さまへ

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

※開催店舗・日時など詳しくは、
みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>)
をご覧ください。



大規模セミナー



資産運用セミナー

平成22年度の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	1回開催 参加者:711人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	289回開催 参加者:3,256人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等について
相続・資産継承相談会	6回開催 参加者:35人	税理士、弁護士	税務・法律相談
年金相談会	89回開催 参加者:311人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の裁定請求の仕方、受給方法等



相続関連相談業務の拡充

平成22年10月より、株式会社朝日信託と「遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング等」についての業務提携を開始しました。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ります。

〈みなと〉Wキャンペーンの実施 (平成22年8月2日～11月30日)

マイカーローン並びにフリーローン(自由型)を、キャンペーン期間中に[仮]申込み頂き、12月30日までにご融資できるお客さまに貸出金利を一律下げます。

フリーローン(自由型)をインターネットで申込まれたお客さまには金利を下げます。
(マイカーローンはインターネットでのお申込みができません)



Topics

商品ラインナップの拡充

お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品ラインナップの拡充に努めています。

- 平成22年 4月
変額個人年金保険「ウイニングロード」の取扱開始
- 平成22年 5月
投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン」の取扱開始
- 平成22年 6月
投資信託「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」の取扱開始
- 平成22年 7月
終身保険「WAYS(ウェイズ)」の取扱開始
- 平成22年 11月
投資信託「フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド」の取扱開始

平成22年11月末現在、投資信託の取扱商品は51商品、
生命保険代理店業務の取扱商品は16商品です。



利便性の向上への取組

ネットワークの拡充

店舗ネットワークの充実

●六甲アイランド支店の開設

平成22年4月、店舗ネットワークの更なる強化のため、六甲アイランド出張所を支店に昇格しました。



六甲アイランド支店
所在地:兵庫県神戸市東灘区向洋町中5-15
ジ・アンタナテ内マーケットシーン
TEL.078-857-0880

ATMネットワークの拡充

平成21年7月、お客さまの利便性向上を図るため、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットと提携いたしました。また、平成22年1月、イオン銀行ATMで入金取扱を追加いたしました。

みなと銀行のお客さまは、セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマートなどに設置されているコンビニATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATMで、ご出金とご入金をご利用いただけます。

上記ATMのご利用にあたって、当行所定の手数料が必要となりますが、(みなと)プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45～18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

みなと銀行のキャッシュカードは下記の提携ATMでご利用になれます。

	出金	入金	カード 振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	105円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
am/pm	○	×	○	無料	105円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
3.福岡県内のam/pm等三井住友銀行の@BANK以外のam/pmの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

休日営業店舗の充実

住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しておりゆっくりご相談いただけます。

※開催店舗・日時など詳しくは、
みなと銀行ホームページ
(<http://www.minatobk.co.jp>)
をご覧ください。



住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店できない方々にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日7カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間	10:00～17:00	土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (塚口さんさんタウン2番館3階)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

外貨両替コーナーの平日夜間・休日営業

平日夜間(11:00-19:00)も休日(9:00-17:00)も、便利に利用できる三宮駅前「神戸交通センタービル」2階に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。



海外旅行の前に、仕事帰りに駅前でさっと外貨の両替。

三宮外貨両替コーナー

- 平日は夜7時まで、土・日・祝日もOPEN
- 関西国際空港へのバス乗り場まで近く!
- 数多くの外貨現金・旅行小切手をご用意
- みなと銀行の通常の窓口よりお得なレートでご購入いただけます。

外貨現金 17通貨 旅行小切手 6通貨

50銭割引

※三宮駅前「神戸交通センタービル」2階

お問い合わせ先: TEL.078-392-1571

営業時間(平日)午前11時～午後7時(土・日・祝日)午前9時～午後5時(休業日)12/31～1/3 5/3～5/5

想いを、まちへ。 **みなと銀行**

ダイレクト・チャンネルへの取組

個人のお客さま

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会 (残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00～21:00	9:00～17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00～15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター (平日9:00～21:00、土日祝日9:00～17:00)

☎ 0120-53-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店 (平日9:00～17:00)

☎ 0120-037120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb

インターネットにより、残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。

新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円～420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク (平日9:00～18:00)

☎ 0120-45-5072

●みなと外国為替WEB

インターネットにより、外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク (平日9:00～17:00)

☎ 0120-737-127

地域貢献活動について

環境配慮型金融商品の取扱

地域で環境保全に積極的に取り組んでおられる企業やお客さまへのサポート等

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

- ①「神戸環境マネジメントシステム (KEMS)」
 - ②「エコアクション21」
 - ③「ISO14001」
- (※1)



「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(※1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

個人向け「みなとエコ住宅ローン」「みなとエコ商品購入ローン」

新エネ・省エネ機器(※2)を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

(※2) 太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム

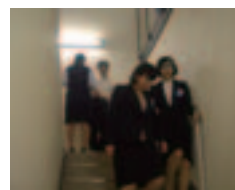


お客さま満足度向上への取組

ユニバーサルサービスへの取組

ユニバーサルサービス実践研修

手話研修や、高齢者や障がい者等の疑似体験を通じて基本的な知識・対応方法を理解するユニバーサルサービス実践研修を行員・スタッフ対象に順次実施しています。



視覚障がいのあるお客さまへの対応

視覚障がいのあるお客さまがご来店された際の対応を下記の通りとしています。

- 窓口で口座開設や入金および振込などの預金取引等を行う際に、ご本人のご署名が困難である場合は、同伴者または行員の代筆による取扱を行います。
- ATMを利用した振込が困難で、窓口で振込を受付けた場合は、振込手数料をATM利用時の手数料に減額します。
- 平成23年4月までに全拠点(178拠点)の全台(543台)をハンドセット方式ATM※に更改する予定です。

※取引開始時にハンドセットを使用すると、ハンドセットによる音声案内とプッシュボタンで取引ができます



ハンドセット方式ATM

カラーユニバーサルデザイン(CUD)、ユニバーサルデザイン(UD)フォントの採用

平成23年のカレンダーにカラーユニバーサルデザイン(CUD)を採用しました。色彩等にアクセントをつけるなど、より多くの人が見やすく、分かりやすいデザインにしました。

また、当中間ディスクロージャー誌(2010.9)には、より多くの人が見やすいユニバーサルデザイン(UD)フォントを採用しました。



社会貢献活動

環境活動 「須磨海岸クリーン作戦」への参加

平成22年9月、「須磨海岸クリーン作戦」(実施主体:須磨海岸を美しくする運動推進協議会)に従業員とその家族の計67名が参加しました。
今後も継続的な環境活動に取り組んでいきます。



金融教育への取組 神戸大学へ講師を派遣

平成22年7月、神戸大学「企業社会論」の講義に講師を派遣しました。本講義は、神戸大学(全学部)の2年生以上の学生を対象にキャリア形成支援を目的としたもので、企業の現役中堅・幹部社員が講師を務めました。
みなと銀行は、金融業界の現状と地域金融をテーマに実体験に基づいた講義を行いました。



文化・芸術活動 兵庫県立美術館「水木しげる・妖怪図鑑」展へ協賛

(財)みなと銀行文化振興財団は、兵庫県立美術館の「水木しげる・妖怪図鑑」展(平成22年7月31日～10月3日開催)に協賛しました。
NHK連続テレビ小説の影響による関心の高まりもあり、会期中の来場者は18万人を超える(同館歴代5番目)盛況でした。



ワークライフバランスへの取組 次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん)を取得

平成22年10月、仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業として、兵庫労働局より、「次世代認定マーク」を授与されました。従業員が仕事と家庭を両立し、その能力を十分発揮できるよう働きやすい職場づくりを目指していきます。



金融円滑化への取組 ～更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全営業店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置したほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口(「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル)を設置しました。



ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日		休業

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。
お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡下さい。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日		休業(但し、土曜・日曜と重なる日は営業します)

貸付条件変更等の状況(平成22年9月末基準)

(単位:件、百万円)

	合計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	6,563	206,523	5,832	194,740	731	11,782
実行に係る貸付債権	5,354	169,635	4,879	161,804	475	7,831
謝絶に係る貸付債権	294	9,139	241	8,372	53	767
審査中の債権	547	19,614	490	18,699	57	915
取下げに係る貸付債権	368	8,132	222	5,864	146	2,268

※「謝絶に係る債権」には、22年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権が含まれています。

●発行済株式数 410,940千株 ●株主数 10,031人

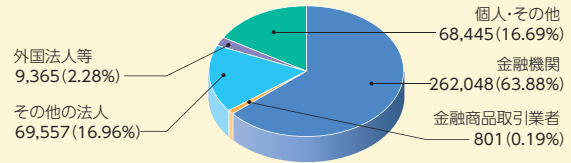
大株主

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.02
みなと銀行共栄会	24,404	5.94
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
みなと銀行従業員持株会	7,306	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,210	1.75
ニッセイ同和損害保険株式会社	6,661	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	6,220	1.51
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
株式会社東日本銀行	4,872	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,162	1.01

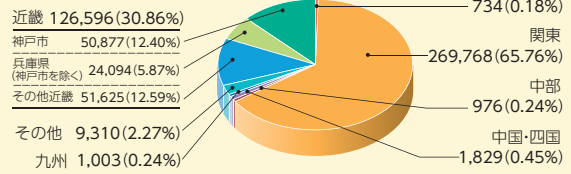
(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.31%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
 2. ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社になっております。
 3. 持株比率は自己株式(467,854株)を控除して計算しております。

単元株式の分布状況

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



店舗MAP (平成22年12月1日現在)

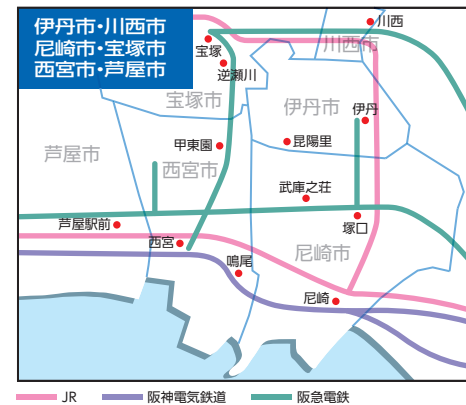
主要営業エリアである兵庫県を中心に107カ店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。

エリア	店舗数
兵庫県	102カ店
うち神戸市	42カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	107カ店



住宅ローンプラザ

店舗名	
姫路 住宅ローンプラザ	藤原台 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ



海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



資料編

連結情報

連結情報	14
中間連結財務諸表	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成22年中間期）	20

単体情報

中間財務諸表	23
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成22年中間期）	26
損益の状況	28
預金業務	33
貸出業務	34
有価証券関係	37
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	42
経営指標・その他	44

自己資本の充実の状況等について

（パーゼルⅡ 追加開示項目）

定量的な開示事項	45
----------	----

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○大株主一覧	12
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	3-5
○主な経営指標の推移	4
経常収益	
経常利益	
中間純利益	
資本金、発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
自己資本比率	
従業員数	
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	28
資金運用収支等	28、31
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	29
資金利鞘	44
受取利息・支払利息の増減	30
総資産経常利益率・純資産経常利益率	44
総資産中間純利益率・純資産中間純利益率	44
預金科目別の平均残高	33
定期預金の残存期間別残高	33
貸出金科目別平均残高	34
貸出金の残存期間別残高	34
預貸率	34
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	35
貸出金使途別残高	35
貸出金業種別残高	35
中小企業等に対する貸出金	36
特定海外債権残高	36
商品有価証券の平均残高	41
有価証券の残存期間別残高	37
有価証券の平均残高	37
預証率	37

●財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	23-25
○リスク管理債権額	32
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	45-54
○時価等情報	
有価証券の情報	38-40
金銭信託の情報	41
デリバティブ取引情報	42、43
○貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	32
○貸出金償却の額	32
○金融商品取引法に基づく監査証明	23

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	14
○主な経営指標の推移	14
経常収益	
経常利益	
中間純利益	
純資産額	
総資産額	
自己資本比率	
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	16-18
○リスク管理債権額	15
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	45-54
○セグメント情報	15
○金融商品取引法に基づく監査証明	16

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

施行規則第6条に基づく開示事項

金融再生法に基づく開示債権	3、32
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

事業の概況

業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

当中間連結会計期間末の預金残高は、法人・個人預金ともに増加し、前中間連結会計期間末比306億22百万円増加の2兆6,926億91百万円となりました。一方、貸出金残高は、法人向け貸出が減少したこと等により、同757億24百万円減少の2兆1,629億85百万円、有価証券残高は、同1,381億74百万円増加の6,310億7百万円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したこと等から、前中間連結会計期間比23億82百万円減少の336億31百万円となりました。一方、経常費用は不良債権処理費用が減少したこと等から、同59億53百万円減少の258億86百万円となりました。この結果、経常利益は同35億70百万円増加の77億44百万円、中間純利益は同36億50百万円増加の50億12百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成20年度 中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度 中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度 中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益	38,109 ^{百万円}	36,013	33,631	74,801	71,001
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△3,219 ^{百万円}	4,174	7,744	△9,007	8,977
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	△4,505 ^{百万円}	1,362	5,012	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	— ^{百万円}	—	—	△9,312	3,583
連結純資産額	94,470 ^{百万円}	93,188	111,397	88,721	105,261
連結総資産額	2,812,343 ^{百万円}	2,875,590	2,945,100	2,872,916	2,940,448
連結自己資本比率 (国内基準)	9.37 %	9.68	11.05	9.37	10.68
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,396 人 〔931〕	2,473 〔858〕	2,423 〔820〕	2,396 〔917〕	2,428 〔854〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権	13,119	11,321
延滞債権	61,811	54,009
3ヵ月以上延滞債権	602	940
貸出条件緩和債権	4,833	2,452
合計	80,367	68,724
貸出金に占める割合	3.58%	3.17%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報

平成21年中間期

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	34,038	1,974	36,013	—	36,013
(2)セグメント間の内部経常収益	181	135	317	(317)	—
計	34,220	2,110	36,331	(317)	36,013
経常費用	29,853	2,291	32,144	(305)	31,839
経常利益 (△は経常損失)	4,367	△180	4,186	(12)	4,174
資産	2,867,438	27,093	2,894,531	(18,940)	2,875,590

(注) 1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……………銀行業
(2) その他の事業……………リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成22年中間期

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	30,563	3,067	33,631	—	33,631
セグメント間の内部経常収益	128	1,610	1,739	△1,739	—
計	30,692	4,678	35,370	△1,739	33,631
経常費用	23,790	3,873	27,664	△1,777	25,886
経常利益	6,901	805	7,706	38	7,744
資産	2,934,038	616,497	3,550,535	△605,434	2,945,100

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
3.調整額は以下のとおりであります。
(1) 経常利益の調整額38百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
(2) 資産の調整額△605,434百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」として表示しております。

中間連結財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
現金預け金	38,858	34,468
コールローン及び買入手形	18,568	15,848
債券貸借取引支払保証金	—	17,595
買入金銭債権	6,509	4,899
商品有価証券	611	419
有価証券	492,833	631,007
貸出金	2,238,709	2,162,985
外国為替	5,442	4,995
リース債権及びリース投資資産	7,237	7,131
その他資産	30,902	34,042
有形固定資産	34,691	34,500
無形固定資産	4,080	4,575
繰延税金資産	16,264	11,847
支払承諾見返	17,919	16,498
貸倒引当金	△37,038	△35,713
資産の部合計	2,875,590	2,945,100

負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
預金	2,662,069	2,692,691
譲渡性預金	7,345	11,525
債券貸借取引受入担保金	—	28,462
借入金	54,361	47,134
外国為替	142	75
社債	5,000	5,000
その他負債	30,082	26,181
賞与引当金	797	932
退職給付引当金	3,845	4,304
役員退職慰労引当金	182	236
睡眠預金払戻損失引当金	657	661
支払承諾	17,919	16,498
負債の部合計	2,782,401	2,833,703

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	13,067	18,658
自己株式	△122	△123
株主資本合計	89,913	95,502
その他有価証券評価差額金	2,600	5,236
繰延ヘッジ損益	131	69
評価・換算差額等合計	2,731	5,306
少数株主持分	544	10,588
純資産の部合計	93,188	111,397
負債及び純資産の部合計	2,875,590	2,945,100

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日) (至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日) (至 平成22年9月30日)
経 常 収 益	36,013	33,631
資金運用収益	25,673	23,269
(うち貸出金利息)	22,768	20,049
(うち有価証券利息配当金)	2,491	2,746
役務取引等収益	5,828	6,345
その他業務収益	3,612	2,813
その他経常収益	899	1,202
経 常 費 用	31,839	25,886
資金調達費用	3,468	2,151
(うち預金利息)	2,575	1,432
役務取引等費用	1,672	1,723
その他業務費用	947	1,332
営業経費	17,441	17,535
その他経常費用	8,309	3,144
経 常 利 益	4,174	7,744
特 別 利 益	7	9
償却債権取立益	7	9
特 別 損 失	412	187
固定資産処分損	47	64
減損損失	364	—
その他の特別損失	—	123
税金等調整前中間純利益	3,769	7,566
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,316
法人税等調整額	714	955
法人税等合計	2,494	2,272
少数株主損益調整前中間純利益		5,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△87	282
中 間 純 利 益	1,362	5,012

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	49,483	49,483
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,483	49,483
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	11,704	15,287
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中 間 純 利 益	1,362	5,012
当中間期変動額合計	1,362	3,370
当中間期末残高	13,067	18,658
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△121	△122
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△122	△123
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	88,551	92,133
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中 間 純 利 益	1,362	5,012
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	1,361	3,369
当中間期末残高	89,913	95,502

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△512	2,447
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,112	2,789
当中間期変動額合計	3,112	2,789
当中間期末残高	2,600	5,236
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	69	112
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	61	△43
当中間期変動額合計	61	△43
当中間期末残高	131	69
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△442	2,560
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,174	2,745
当中間期変動額合計	3,174	2,745
当中間期末残高	2,731	5,306
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	613	10,568
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△68	20
当中間期変動額合計	△68	20
当中間期末残高	544	10,588
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	88,721	105,261
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
中 間 純 利 益	1,362	5,012
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,105	2,766
当中間期変動額合計	4,467	6,135
当中間期末残高	93,188	111,397

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,769	7,566
減価償却費	1,369	1,390
減損損失	364	—
貸倒引当金の増減 (△)	7,417	2,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	242
前払年金費用の増減額 (△は増加)	280	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	81	△56
資金運用収益	△25,673	△23,269
資金調達費用	3,468	2,151
有価証券関係損益 (△)	△2,140	△1,046
為替差損益 (△は益)	438	731
固定資産処分損益 (△は益)	47	64
商品有価証券の純増 (△) 減	△96	539
貸出金の純増 (△) 減	△1,170	30,432
預金の純増減 (△)	44,058	41,178
譲渡性預金の純増減 (△)	4,639	437
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△233	△123
有利息預け金の純増 (△) 減	22	10,026
コールローン等の純増 (△) 減	9,383	4,858
コールマネー等の純増減 (△)	△1,000	—
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△17,595
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△16,096	△40,910
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	122	116
外国為替 (負債) の純増減 (△)	36	3
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△382	△48
資金運用による収入	26,023	23,725
資金調達による支出	△3,300	△2,887
その他	△2,122	△1,173
小計	49,262	38,650
法人税等の支払額	△122	△2,056
法人税等の還付額	777	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,917	36,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△332,177	△147,829
有価証券の売却による収入	209,994	74,976
有価証券の償還による収入	72,390	39,118
有形固定資産の取得による支出	△917	△1,035
有形固定資産の売却による収入	40	—
その他	△864	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,535	△35,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△1	△1,638
少数株主への配当金の支払額	—	△259
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,003	△1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,632	△967
現金及び現金同等物の期首残高	43,361	35,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,728	34,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 みなとビジネスサービス株式会社
 みなとモーゲージサービス株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 Minato Preferred Capital Cayman Limited
 平成22年8月にみなとビジネスリレー投資事業有限責任組合を設立しております。このため連結子会社数は1社増加しております。
- (2) 非連結子会社
 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 6社 9月末日 7社 7月25日 1社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等 (時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均) に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：8年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去

の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,038百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (9年) による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員 (執行役員含む) への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)
 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日) を適用しております。
 これにより、經常利益は4百万円減少し、税金等調整前中間純利益は128百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令 (内閣府令第5号平成21年3月24日) の適用により、当中間連結会計期間では「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,321百万円、延滞債権額は54,009百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は940百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,452百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,724百万円です。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,823百万円です。

6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、22,217百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 60,650百万円
預け金 0百万円
その他資産 90百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,400百万円
債券貸借取引受入担保金 28,462百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券48,672百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,619百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、464,301百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が456,363百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 20,489百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,000百万円が含まれております。

11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,802百万円です。

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. その他経常収益には、部分直接償却取立益467百万円、株式等売却益288百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,126百万円、貸出金償却199百万円、債権売却損145百万円及び株式等償却137百万円を含んでおります。

3. その他の特別損失は資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	461	6	—	467	(注)
合計	461	6	—	467	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在（単位：百万円）

現金預け金勘定	34,468
有利息預け金	△91
現金及び現金同等物	34,376

リース取引関係

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

金融商品関係

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	34,468	34,468	—
(2) コールローン及び買入手形	15,848	15,848	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	17,595	17,595	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	419	419	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	81,132 547,551	82,013 547,551	881 —
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,162,985 △33,212	2,129,772	2,138,472 8,699
資産計	2,826,788	2,836,369	9,580
(1) 預金	2,692,691	2,693,598	△907
(2) 譲渡性預金	11,525	11,527	△1
(3) 債券貸借取引受入担保金	28,462	28,462	—
(4) 借入金	47,134	46,446	687
(5) 社債	5,000	4,354	645
負債計	2,784,813	2,784,389	423
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	887	887	—
ヘッジ会計が適用されているもの	117	117	—
デリバティブ取引計	1,004	1,004	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成22年中間期)

所の価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私債券は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ「有価証券」が2,611百万円増加、「繰延税金資産」が1,061百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,550百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(6) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	1,873
②組合出資金等(※3)	449
合計	2,323

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について80百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係 当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) 該当ありません。

企業結合等関係 当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) 該当ありません。

資産除去債務関係 当中間連結会計期間末(平成22年9月30日) 重要性が乏しいため記載を省略しております。

賃貸等不動産関係 当中間連結会計期間末(平成22年9月30日) 重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	245.59円
1株当たり中間純利益金額	12.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	111,397百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,588百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	100,809百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	410,473千株

(2) 1株当たり中間純利益金額

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
中間純利益	5,012百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	5,012百万円
普通株式の中間期中平均株式数	410,476千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当行は、平成22年11月11日開催の取締役会において、当行の従業員持株会との連携によるESOPストラクチャーである「従業員持株会連携型ESOP」(以下「本ストラクチャー」という。)の導入を決議しました。

1. 本ストラクチャーの目的

本ストラクチャーの導入により、従業員の経営への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当行の企業価値の向上を目指しております。

2. 本ストラクチャーの概要

本ストラクチャーにおいて、当行株式の保有及び処分を行う信託(以下「本信託」という。)を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社三井住友銀行(以下「受託者」という。)が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」(以下「当行持株会」という。)による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、借入れにより調達した資金をもって、当行持株会が今後数年(3～5年を想定)に亘り買い付けることが見込まれる数において、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員(以下「会員」という。)の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後も余剰が生じる場合、金銭を会員のうち所定の要件を充足する者に交付すること等を実施します。

また、当行は、受託者による借入れについて保証しますので、万一本信託の終了時まで当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。

3. 本信託の概要

- (1) 委託者 当行
- (2) 受託者 株式会社三井住友銀行
- (3) 受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
- (4) 信託の目的 持株会に対する継続的かつ安定的な株式の供給及び受益者適格要件を充足する者への信託財産の交付

なお、当行は、本件導入決議と同時に、取得する株式の総数を8,000,000株(上限)とし、株式の取得価額の総額を1,000百万円(上限)とし、取得する期間を平成22年11月12日から平成23年2月28日までとして自己株式(当行普通株式)の取得を行うことを決議しております。当行は、当該自己株式の取得の終了後において、本ストラクチャーを導入し、本信託に対して自己株式を処分する予定であります。

単体情報 中間財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間単体財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
現金預け金	38,845	34,457
コールローン	18,568	15,848
債券貸借取引支払保証金	—	17,595
商品有価証券	611	419
有価証券	496,338	634,888
貸出金	2,243,361	2,168,026
外国為替	5,442	4,995
その他資産	21,531	24,355
有形固定資産	34,594	34,415
無形固定資産	4,143	4,612
繰延税金資産	15,369	11,174
支払承諾見返	17,429	16,066
貸倒引当金	△33,850	△32,817
資産の部合計	2,862,386	2,934,038

負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
預金	2,664,896	2,697,236
譲渡性預金	7,345	11,525
債券貸借取引受入担保金	—	28,462
借入金	54,361	57,334
外国為替	142	75
社債	5,000	5,000
その他負債	16,155	13,135
未払法人税等	1,839	1,283
リース債務	206	212
資産除去債務	—	213
その他の負債	14,109	11,425
賞与引当金	683	829
退職給付引当金	3,762	4,211
役員退職慰労引当金	151	195
睡眠預金払戻損失引当金	657	661
支払承諾	17,429	16,066
負債の部合計	2,770,584	2,834,733

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,053
利益剰余金	12,234	17,212
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	12,181	17,159
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	9,856	14,834
自己株式	△122	△123
株主資本合計	89,080	94,057
その他有価証券評価差額金	2,589	5,178
繰延ヘッジ損益	131	69
評価・換算差額等合計	2,720	5,248
純資産の部合計	91,801	99,305
負債及び純資産の部合計	2,862,386	2,934,038

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経 常 収 益	33,608	30,692
資金運用収益	25,105	22,784
(うち貸出金利息)	22,420	19,793
(うち有価証券利息配当金)	2,486	2,741
役務取引等収益	4,927	5,387
その他業務収益	2,645	1,304
その他経常収益	929	1,216
経 常 費 用	29,351	23,790
資金調達費用	3,474	2,415
(うち預金利息)	2,576	1,433
役務取引等費用	1,941	1,999
その他業務費用	127	3
営業経費	16,680	16,718
その他経常費用	7,127	2,652
経 常 利 益	4,257	6,901
特 別 利 益	3	6
特 別 損 失	410	187
税引前中間純利益	3,849	6,720
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,146
法人税等調整額	717	977
法人税等合計	2,414	2,123
中 間 純 利 益	1,435	4,596

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	27,484	27,484
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	27,430	27,430
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
前 期 末 残 高	22,053	22,053
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	22,053	22,053
資本剰余金合計		
前 期 末 残 高	49,483	49,483
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	49,483	49,483
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	53	53
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	2,325	2,325
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	8,420	11,879
当中間期変動額	—	△1,641
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
当中間期変動額合計	1,435	2,954
当中間期末残高	9,856	14,834
利益剰余金合計		
前 期 末 残 高	10,799	14,257
当中間期変動額	—	△1,641
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
当中間期変動額合計	1,435	2,954
当中間期末残高	12,234	17,212

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△121	△122
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△122	△123
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	87,645	91,103
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	1,434	2,954
当中間期末残高	89,080	94,057
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△514	2,366
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,104	2,812
当中間期変動額合計	3,104	2,812
当中間期末残高	2,589	5,178
繰延ヘッジ損益		
前 期 末 残 高	69	112
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	61	△43
当中間期変動額合計	61	△43
当中間期末残高	131	69
評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	△445	2,478
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,166	2,769
当中間期変動額合計	3,166	2,769
当中間期末残高	2,720	5,248
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	87,200	93,582
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	—	△1,641
中間純利益	1,435	4,596
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,166	2,769
当中間期変動額合計	4,600	5,723
当中間期末残高	91,801	99,305

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,018百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円減少し、税引前中間純利益は128百万円減少しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

- 関係会社の株式及び出資総額 4,586百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,366百万円、延滞債権額は54,148百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は940百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,452百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,909百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,823百万円であります。

- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、22,217百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	60,650百万円
預け金	0百万円
その他資産	90百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,400百万円
債券貸借取引受入担保金	28,462百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券48,672百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、450,904百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が442,966百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 20,352百万円

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,200百万円が含まれております。

- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は18,802百万円であります。

中間損益計算書関係

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

- その他経常収益には、部分直接償却取立益467百万円、株式等売却益286百万円を含んでおります。

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	784百万円
無形固定資産	604百万円

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,772百万円及び貸出金償却196百万円を含んでおります。

- 特別損失には資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額123百万円が含まれております。

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	461	6	—	467	(注)
合計	461	6	—	467	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	3,928
関連会社株式	—
合計	3,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

企業結合等関係

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当ありません。

資産除去債務関係

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

重要な後発事象

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当行は、平成22年11月11日開催の取締役会において、当行の従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」（以下「本ストラクチャー」という。）の導入を決議しました。

- 本ストラクチャーの目的

本ストラクチャーの導入により、従業員の経営への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当行の企業価値の向上を目指しております。

- 本ストラクチャーの概要

本ストラクチャーにおいて、当行株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」という。）を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社三井住友銀行（以下「受託者」という。）が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」（以下「当行持株会」という。）による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、借入れにより調達した資金をもって、当行持株会が今後数年間（3～5年を想定）に亘り買付けることが見込まれる数において、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員（以下「会員」という。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後も余剰が生じる場合、金銭を会員のうち所定の要件を充足する者に交付すること等を実施します。

また、当行は、受託者による借入れについて保証しますので、万一本信託の終了時までに当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。

- 本信託の概要

(1) 委託者	当行
(2) 受託者	株式会社三井住友銀行
(3) 受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
(4) 信託の目的	持株会に対する継続的かつ安定的な株式の供給及び受益者適格要件を充足する者への信託財産の交付

なお、当行は、本件導入決議と同時に、取得する株式の総数を8,000,000株（上限）とし、株式の取得価額の総額を1,000百万円（上限）とし、取得する期間を平成22年11月12日から平成23年2月28日までとして自己株式（当行普通株式）の取得を行うことを決議しております。当行は、当該自己株式の取得の終了後において、本ストラクチャーを導入し、本信託に対して自己株式を処分する予定であります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期	平成22年中間期
資金運用収支	21,631	20,368
役員取引収支	2,985	3,387
その他業務収支	2,518	1,300
業務粗利益 (業務粗利益率)	27,135 1.92%	25,056 1.75%
一般貸倒引当金繰入額	△592	922
経費（臨時的経費を除く）	△15,734	△16,108
業務純益	11,400	8,947
臨時損益	△6,550	△2,968
経常利益	4,257	6,901

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	24,786	375	25,161	22,447	370	22,817
資金調達費用	3,434	96	3,530	2,145	304	2,449
資金運用収支	21,352	279	21,631	20,302	66	20,368
役員取引等収益	4,788	138	4,926	5,245	141	5,386
役員取引等費用	1,918	23	1,941	1,972	27	1,999
役員取引等収支	2,870	115	2,985	3,273	114	3,387
その他業務収益	2,391	254	2,645	1,019	284	1,303
その他業務費用	127	—	127	—	3	3
その他業務収支	2,263	254	2,518	1,019	280	1,300
業務粗利益	26,486	649	27,135	24,595	460	25,056
業務粗利益率	1.89%	2.64%	1.92%	1.74%	1.40%	1.75%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(29,334)	(56)	1.77%	(32,088)	(33)	1.59%
うち貸出金	2,786,230	24,786		2,812,670	22,447	
うち商品有価証券	2,244,721	22,381	1.98	2,163,326	19,768	1.82
うち有価証券	650	3	0.97	593	2	0.95
うちコールローン	471,607	2,273	0.96	569,954	2,506	0.87
うち買現先勘定	17,732	13	0.14	6,672	3	0.11
うち債券貸借取引受入利息	18,654	15	0.16	31,250	19	0.12
うち預け金	2,173	1	0.15	7,983	5	0.12
	1,356	0	0.04	800	0	0.03
資金調達勘定	2,748,031	3,434	0.24	2,771,061	2,145	0.15
うち預金	2,650,296	2,552	0.19	2,675,549	1,417	0.10
うち譲渡性預金	11,060	9	0.17	18,528	11	0.12
うちコールマネー	3,114	1	0.12	196	0	0.11
うち債券貸借取引支払利息	21,035	8	0.07	24,518	10	0.08
うち借入金	57,288	793	2.76	47,030	632	2.68
うち社債	5,000	62	2.48	5,000	62	2.48

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年中間期10,430百万円、平成22年中間期11,244百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	49,013	375	1.52%	65,464	370	1.12%
うち貸出金	5,273	39	1.49	4,563	24	1.08
うち有価証券	29,475	209	1.41	40,763	231	1.13
うちコールローン	8,901	46	1.04	10,206	46	0.91
うち預け金	0	0	0.41	4,863	2	0.10
資金調達勘定	(29,334)	(56)	0.39	(32,088)	(33)	0.93
うち預金	48,973	96		64,880	304	
うち借入金	19,586	24	0.25	22,507	15	0.14
	—	—	—	10,200	254	4.98

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,805,909	25,105	1.78%	2,846,046	22,784	1.59%
うち貸出金	2,249,994	22,420	1.98	2,167,890	19,793	1.82
うち商品有価証券	650	3	0.97	593	2	0.95
うち有価証券	501,083	2,483	0.98	610,718	2,738	0.89
うちコールローン	26,634	59	0.44	16,878	50	0.59
うち買現先勘定	18,654	15	0.16	31,250	19	0.12
うち債券貸借取引受入利息	2,173	1	0.15	7,983	5	0.12
うち預け金	1,356	0	0.04	5,664	2	0.09
資金調達勘定	2,767,669	3,474	0.25	2,803,853	2,415	0.17
うち預金	2,669,882	2,576	0.19	2,698,056	1,433	0.10
うち譲渡性預金	11,060	9	0.17	18,528	11	0.12
うちコールマネー	3,114	1	0.12	196	0	0.11
うち債券貸借取引支払利息	21,035	8	0.07	24,518	10	0.08
うち借入金	57,288	793	2.76	57,230	887	3.09
うち社債	5,000	62	2.48	5,000	62	2.48

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年中間期10,430百万円、平成22年中間期11,244百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	660	△3,009	△2,348	211	△2,550	△2,339
うち貸出金	491	△2,833	△2,341	△811	△1,801	△2,613
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	7	△7	△0	432	△199	233
うちコールローン	8	△13	△5	△8	△1	△9
うち買現先勘定	△19	△40	△60	7	△3	4
うち債券貸借取引受入利息	0	△3	△2	3	△0	3
うち預け金	0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	94	△1,304	△1,210	17	△1,307	△1,289
うち預金	86	△1,069	△983	13	△1,147	△1,134
うち譲渡性預金	△70	△27	△97	4	△3	1
うちコールマネー	1	—	1	△1	△0	△1
うち債券貸借取引支払利息	1	△23	△21	1	0	2
うち借入金	△4	△43	△48	△142	△18	△161

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	170	△185	△14	93	△98	△5
うち貸出金	2	△21	△19	△5	△9	△14
うち有価証券	140	△31	108	64	△41	22
うちコールローン	14	△65	△51	5	△5	0
うち預け金	△0	△0	△0	2	△0	2
支払利息	43	△98	△54	74	133	207
うち預金	5	△95	△90	2	△11	△9
うちコールマネー	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	—	—	—	254	—	254

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	702	△3,098	△2,395	321	△2,643	△2,321
うち貸出金	494	△2,855	△2,361	△818	△1,809	△2,627
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	104	3	108	491	△236	255
うちコールローン	31	△87	△56	△21	12	△9
うち買現先勘定	△19	△40	△60	7	△3	4
うち債券貸借取引受入利息	0	△3	△2	3	△0	3
うち預け金	0	△0	△0	1	0	2
支払利息	100	△1,397	△1,297	31	△1,090	△1,058
うち預金	90	△1,163	△1,073	14	△1,158	△1,143
うち譲渡性預金	△70	△27	△97	4	△3	1
うちコールマネー	1	△0	1	△1	△0	△1
うち債券貸借取引支払利息	1	△23	△21	1	0	2
うち借入金	△4	△43	△48	△0	94	93

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成21年中間期	平成22年中間期
国内 業務 部門	役務取引等収益	4,788	5,245
	うち預金・貸出業務	1,123	1,269
	うち為替業務	1,412	1,382
	うち証券関連業務	82	65
	うち代理業務	796	742
	うち保護預り・貸金庫業務	361	354
	うち保証業務	94	101
	うち投資信託関係業務	918	1,329
	役務取引等費用	1,918	1,972
	うち為替業務	291	281
国際 業務 部門	役務取引等収益	138	141
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	129	132
	うち保証業務	2	1
	役務取引等費用	23	27
	うち為替業務	23	27
合計	役務取引等収益	4,927	5,387
	役務取引等費用	1,941	1,999

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成21年中間期	平成22年中間期
国内 業務 部門	商品有価証券売買益	12	7
	国債等債券売却損益	2,375	892
	金融派生商品収益	△127	117
	その他	3	3
	小計	2,263	1,019
国際 業務 部門	外国為替売買益	254	260
	国債等債券売却損益	—	9
	金融派生商品収益	—	10
	小計	254	280
合計	2,518	1,300	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成21年中間期	平成22年中間期
給料・手当	7,493	7,868
退職給付費用	1,306	926
福利厚生費	77	49
減価償却費	1,358	1,383
土地建物機械賃借料	898	967
當繕費	20	23
消耗品費	258	272
給水光熱費	157	152
旅費	14	10
通信費	335	343
広告宣伝費	112	113
諸会費・寄付金・交際費	85	88
租税公課	895	888
その他	3,666	3,630
合計	16,680	16,718

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

損益の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権	13,028	11,366
延滞債権	61,710	54,148
3ヵ月以上延滞債権	602	940
貸出条件緩和債権	4,833	2,452
合計	80,175	68,909
貸出金に占める割合	3.57%	3.17%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,885	23,163
危険債権	45,016	43,823
要管理債権	5,436	3,393
小計	81,338	70,380
正常債権	2,207,022	2,138,708
合計	2,288,361	2,209,088
総与信残高に占める割合	3.55%	3.18%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期	平成22年中間期
貸出金償却額	8	196

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期					平成22年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,016	15,609	—	15,016	15,609	15,961	15,039	—	15,961	15,039
個別貸倒引当金	20,647	9,228	8,262	3,371	18,241	18,899	4,709	3,737	2,092	17,778
合計	35,664	24,837	8,262	18,388	33,850	34,860	19,749	3,737	18,054	32,817

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期末				平成22年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,447,110	—	1,447,110	54.1	1,511,164	—	1,511,164	55.8
うち有利息	1,184,423	—	1,184,423	44.3	1,238,824	—	1,238,824	45.7
定期性預金	1,175,259	—	1,175,259	44.0	1,143,439	—	1,143,439	42.2
うち固定金利	1,174,564	—	1,174,564	43.9	1,142,930	—	1,142,930	42.1
うち変動金利	31	—	31	0.0	31	—	31	0.0
その他	20,541	21,983	42,525	1.6	19,829	22,803	42,633	1.6
小計	2,642,912	21,983	2,664,896	99.7	2,674,433	22,803	2,697,236	99.6
譲渡性預金	7,345	—	7,345	0.3	11,525	—	11,525	0.4
合計	2,650,258	21,983	2,672,241	100.0	2,685,959	22,803	2,708,762	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,464,346	—	1,464,346	54.6	1,511,376	—	1,511,376	55.6
うち有利息	1,198,204	—	1,198,204	44.6	1,241,448	—	1,241,448	45.6
定期性預金	1,172,945	—	1,172,945	43.8	1,151,774	—	1,151,774	42.4
うち固定金利	1,171,916	—	1,171,916	43.7	1,151,223	—	1,151,223	42.3
うち変動金利	32	—	32	0.0	31	—	31	0.0
その他	13,003	19,586	32,589	1.2	12,397	22,507	34,905	1.3
小計	2,650,296	19,586	2,669,882	99.6	2,675,549	22,507	2,698,056	99.3
譲渡性預金	11,060	—	11,060	0.4	18,528	—	18,528	0.7
合計	2,661,356	19,586	2,680,943	100.0	2,694,077	22,507	2,716,585	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成21年中間期末							
定期預金	296,605	245,575	503,106	52,341	52,396	24,614	1,174,639
うち固定金利	296,552	245,574	503,093	52,338	52,390	24,614	1,174,564
うち変動金利	9	0	13	3	6	—	31
うちその他	43	—	—	—	—	—	43
平成22年中間期末							
定期預金	299,425	216,040	498,747	52,923	54,182	21,683	1,143,001
うち固定金利	299,375	216,037	498,733	52,917	54,182	21,683	1,142,930
うち変動金利	9	3	13	5	0	—	31
うちその他	40	—	—	—	—	—	40

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,120,618	80.2	2,127,304	79.5
一般法人	485,461	18.4	510,797	19.1
金融機関他	36,832	1.4	36,331	1.4
合計	2,642,912	100.0	2,674,433	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期末				平成22年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	163,264	288	163,552	7.3	87,142	519	87,661	4.0
証書貸付	1,858,788	4,850	1,863,639	83.1	1,870,654	6,173	1,876,827	86.6
当座貸越	188,129	—	188,129	8.4	178,358	—	178,358	8.2
割引手形	28,039	—	28,039	1.2	25,179	—	25,179	1.2
合計	2,238,221	5,139	2,243,361	100.0	2,161,334	6,692	2,168,026	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	155,163	307	155,471	6.9	105,831	289	106,121	4.9
証書貸付	1,866,469	4,965	1,871,434	83.2	1,860,659	4,273	1,864,933	86.0
当座貸越	191,924	—	191,924	8.5	171,177	—	171,177	7.9
割引手形	31,164	—	31,164	1.4	25,658	—	25,658	1.2
合計	2,244,721	5,273	2,249,994	100.0	2,163,326	4,563	2,167,890	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年中間期末							
貸出金残高	333,438	220,325	254,305	184,253	1,062,908	188,129	2,243,361
うち変動金利	—	131,019	150,956	87,698	779,848	108,119	—
うち固定金利	—	89,306	103,348	96,555	283,059	80,010	—
平成22年中間期末							
貸出金残高	256,461	228,413	228,062	172,619	1,104,110	178,358	2,168,026
うち変動金利	—	129,202	145,305	95,544	814,576	106,089	—
うち固定金利	—	99,211	82,757	77,075	289,533	72,268	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)

種 類	平成21年中間期		平成22年中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末	国内業務部門	84.45	80.46	
	国際業務部門	23.37	29.34	
	計	83.95	80.03	
期中 平均	国内業務部門	84.34	80.29	
	国際業務部門	26.92	20.27	
	計	83.92	79.80	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成21年中間期末	平成22年中間期末	平成21年中間期末	平成22年中間期末
有価証券	5,737	5,735	100	50
債権	32,082	30,158	247	355
商品	—	—	—	—
不動産	594,386	546,118	1,181	943
その他	4,111	3,940	—	—
小計	636,319	585,952	1,529	1,348
保証	880,511	888,326	7,259	6,159
信用	726,530	693,747	8,639	8,558
合計	2,243,361	2,168,026	17,429	16,066
(うち劣後特約貸出金)	(3,500)	(3,500)	—	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,093,946	48.76	1,101,486	50.81
運転資金	1,149,415	51.24	1,066,540	49.19
合計	2,243,361	100.00	2,168,026	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	105,266	2,242,560	100.00	102,013	2,167,516	100.00
製造業	2,786	256,716	11.45	2,686	241,298	11.13
農業、林業	88	1,278	0.06	85	1,055	0.05
漁業	71	385	0.02	66	373	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1,287	0.06	3	1,257	0.06
建設業	3,118	105,597	4.71	2,920	97,115	4.48
電気・ガス・熱供給・水道業	15	4,429	0.20	26	3,777	0.17
情報通信業	225	15,993	0.71	214	13,588	0.63
運輸業、郵便業	712	94,323	4.20	678	87,662	4.04
卸売業、小売業	4,478	249,342	11.12	4,363	251,075	11.58
金融業、保険業	81	46,703	2.08	81	63,131	2.91
不動産業、物品賃貸業	3,293	461,775	20.59	3,397	462,627	21.35
各種サービス業	4,865	241,685	10.78	4,620	229,268	10.58
地方公共団体	43	127,532	5.68	46	83,030	3.83
その他	85,488	635,510	28.34	82,828	632,253	29.17
特別国際金融取引勘定分	4	801	100.00	2	510	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	4	801	100.00	2	510	100.00
合計	105,270	2,243,361		102,015	2,168,026	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸出先数	104,839	101,613
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.59% (105,266)	99.60% (102,013)
貸出金残高	1,779,066	1,772,166
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	79.33% (2,242,560)	81.76% (2,167,516)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期末	平成22年中間期末
消費者ローン残高	753,931	765,562
住宅ローン残高	733,753	747,537
その他ローン残高	20,178	18,025

特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年中間期		平成22年中間期		平成21年中間期		平成22年中間期		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	174,640	35.2	265,659	41.9	206,942	41.3	253,284	41.5
	地方債	151,101	30.4	214,453	33.8	125,561	25.1	202,309	33.1
	短期社債	—	—	—	—	3,581	0.7	—	—
	社債	113,857	22.9	84,078	13.2	112,800	22.5	91,452	15.0
	株式	20,278	4.1	18,978	3.0	19,655	3.9	19,675	3.2
	その他の証券	3,787	0.8	3,970	0.6	3,066	0.6	3,231	0.5
国際業務部門	その他の証券	32,672	6.6	47,747	7.5	29,475	5.9	40,763	6.7
	うち外国債券	32,672	6.6	47,547	7.5	29,475	5.9	40,563	6.6
	うち外国株式	0	0.0	200	0.0	0	0.0	200	0.0
合計	496,338	100.0	634,888	100.0	501,083	100.0	610,718	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年中間期末								
国債	—	30,303	22,388	5,221	89,528	27,197	—	174,640
地方債	39,793	42,035	63,211	6,059	2	—	—	151,101
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32,169	49,249	30,747	1,498	191	—	—	113,857
株式	—	—	—	—	—	—	20,278	20,278
その他の証券	2,742	18,264	12,837	585	432	—	1,598	36,460
うち外国債券	2,742	18,028	11,901	—	—	—	—	32,672
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	74,705	139,852	129,184	13,365	90,155	27,197	21,877	496,338
平成22年中間期末								
国債	10,017	1,028	62,593	19,719	172,300	—	—	265,659
地方債	13,833	80,200	105,226	15,139	54	—	—	214,453
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	21,355	44,318	17,356	644	403	—	—	84,078
株式	—	—	—	—	—	—	18,978	18,978
その他の証券	6,767	12,595	29,584	274	416	—	2,078	51,718
うち外国債券	6,657	11,824	29,065	—	—	—	—	47,547
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	51,974	138,142	214,760	35,778	173,174	—	21,057	634,888

預証率

(単位：%)

		平成21年中間期	平成22年中間期
期末	国内業務部門	17.49	21.85
	国際業務部門	148.62	209.38
	計	18.57	23.43
期中平均	国内業務部門	17.72	21.15
	国際業務部門	150.48	181.11
	計	18.69	22.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

平成21年中間期

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	25,657	25,761	103
社債	12,398	12,477	79
その他	—	—	—
合計	38,056	38,238	182

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	14,406	15,043	636
債券	376,958	380,496	3,537
国債	173,166	174,640	1,473
地方債	124,246	125,443	1,197
短期社債	—	—	—
社債	79,545	80,412	866
その他	34,601	34,789	187
合計	425,966	430,329	4,362

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,169百万円増加、「繰延税金資産」は1,287百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,881百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成21年中間期末
子会社・子法人等株式		3,728
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分		497
その他有価証券	社債	21,046
	非上場株式	1,506
	投資事業有限責任組合等への出資持分	1,173

平成22年中間期

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年中間期末			
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	67,865	68,647	782
	社債	13,016	13,115	98
	小計	80,881	81,763	881
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	250	250	△0
	小計	250	250	△0
合計		81,132	82,013	881

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,928
関連法人等株式	—
合計	3,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年中間期末			
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,186	6,959	1,226
	債券	477,861	468,662	9,199
	国債	265,659	259,738	5,920
	地方債	145,668	143,773	1,895
	社債	66,534	65,151	1,383
	その他	38,094	37,617	477
	小計	524,142	513,239	10,903
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,605	7,568	△1,963
	債券	5,197	5,248	△51
	国債	—	—	—
	地方債	668	669	△0
	社債	4,528	4,578	△50
	その他	12,315	12,478	△162
	小計	23,117	25,294	△2,177
合計		547,260	538,534	8,726

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,458
その他	449
合計	1,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、56百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成21年中間期、平成22年中間期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
評価差額	4,362	8,726
その他有価証券	4,362	8,726
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,772	3,547
その他有価証券評価差額金	2,589	5,178

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期		平成22年中間期	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
商品国債	2,808	2,282	254	184
商品地方債	3,417	4,559	395	409
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6,225	6,841	650	593

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期	平成22年中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	7,260	5,310
合計	7,260	5,310

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成21年中間期	平成22年中間期
国債	2,406	1,453
地方債・政府保証債	4,146	3,126
合計	6,552	4,580
証券投資信託	12,540	26,980

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

平成21年中間期

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融取引	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	15,247	94	94
	金利オプション	—	—	—
	その他	10,705	—	32
合計			94	126

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融取引	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,958	11	11
	為替予約	16,556	17	17
	通貨オプション	115,402	755	755
	その他	—	—	—
合計			785	785

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

平成22年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	19,908	19,300	651	651
	受取変動・支払固定	19,908	19,300	△354	△354
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	5,751	5,631	△8	82
	買建	5,751	5,631	8	△47
合計		—	—	296	331

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	18,520	18,520	39	39
	為替予約 売建	5,817	—	215	215
	買建	5,312	—	△137	△137
	通貨オプション 売建	32,850	16,461	△3,571	△1,014
	買建	32,850	16,461	4,045	1,487
	その他	売建	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	590	590

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、借入金等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		20,000	8,000	117
	受取変動・支払固定		6	—	△0
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
その他		—	—	—	
合計		—	—	—	117

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

利益率

(単位：%)

種 類	平成21年中間期		平成22年中間期	
	年換算ベース利益	総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高	年換算ベース利益	純 資 産 平 均 残 高
総資産経常利益率	0.29		0.47	
純資産経常利益率	9.68		15.24	
総資産中間純利益率	0.09		0.31	
純資産中間純利益率	3.26		10.15	

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純 資 産 平 均 残 高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	資金運用利回り	資金調達原価	資金運用利回り	資金調達原価
国内業務部門	1.77	1.37	1.59	1.29
国際業務部門	1.52	1.20	1.12	1.60
合計	1.78	1.38	1.59	1.31
		0.40		0.28

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	24,515	24,823	25,315	25,388
貸出金	20,581	20,833	20,261	20,260

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。
3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成21年中間期		平成22年中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金	3,528	2,954,134	3,477	2,745,975
為替	5,367	3,054,806	5,161	2,872,679
代金	79	142,679	69	115,965
取立	86	153,031	78	127,669

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成21年中間期		平成22年中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向	505		587	
為替	132		153	
被仕向	192		207	
為替	102		98	
合計	932		1,046	

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成21年中間期末	平成22年中間期末
コールローン	126,566	126,954
外国為替	50,609	46,549
貸付金	11,003	13,595
有価証券	55,600	85,162
その他	1,738	2,963
合計	245,518	275,224

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅡ 追加開示項目)

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項	46
自己資本の充実度に関する事項	47
信用リスクに関する事項	48-53
信用リスク削減手法に関する事項	53
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	53
証券化エクスポージャーに関する事項	54
オペレーショナル・リスクに関する事項	54
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
銀行勘定における金利リスクに関する事項	54

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の
所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

バーゼルⅡ 追加開示項目

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

なお、自己資本の構成に関し、平成22年9月30日現在、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行していません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成21年中間期	平成22年中間期	
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本剰余金	49,483	49,483
	利益剰余金	13,067	18,658
	自己株式(△)	122	123
	連結子法人等の少数株主持分	525	10,574
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	10,000
	計 (A)	90,438	106,076
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	一般貸倒引当金	17,118	16,548
	負債性資本調達手段等	55,600	50,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	35,600	30,000
	計	72,718	66,548
	うち自己資本への算入額 (B)	65,676	59,354
控除項目	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	156,114	165,431
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,509,599	1,396,541
	オフ・バランス取引等項目	31,572	26,665
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,541,171	1,423,207
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	71,115	73,553
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,689	5,884
	計 (E) + (F) (H)	1,612,287	1,496,761
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.68%	11.05%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.60%	7.08%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
 5. 自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成21年中間期	平成22年中間期	
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本準備金	27,430	27,430
	その他資本剰余金	22,053	22,053
	利益準備金	53	53
	その他の利益剰余金(他)	12,181	17,159
	自己株式(△)	122	10,000
	計 (A)	89,080	123
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	104,057
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	10,000
補完的項目 (Tier2)	一般貸倒引当金	15,609	15,039
	負債性資本調達手段等	55,600	50,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	35,600	30,000
	計	71,209	65,039
	うち自己資本への算入額 (B)	65,539	59,233
控除項目	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	154,619	163,290
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,495,314	1,384,373
	オフ・バランス取引等項目	31,082	26,233
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,526,396	1,410,606
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	63,893	66,737
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,111	5,338
	計 (E) + (F) (H)	1,590,290	1,477,344
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.72%	11.05%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.60%	7.04%	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
 5. 自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	82	3	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	474	18	332	13
我が国の政府関係機関向け	10~20	7,561	302	7,860	314
地方三公社向け	20	4	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	15,910	636	15,930	637
法人等向け	20~100	738,258	29,530	618,102	24,724
中小企業等向け及び個人向け	75	239,204	9,568	247,149	9,885
抵当権付住宅ローン	35	163,137	6,525	155,900	6,236
不動産取得等事業向け	100	219,387	8,775	229,238	9,169
三月以上延滞等	50~150	22,201	888	18,211	728
取立未済手形	20	28	1	28	1
信用保証協会等による保証付	0~10	14,511	580	13,929	557
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	15,812	632	15,480	619
上記以外	100	101,046	4,041	97,385	3,895
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	3,547	141	3,654	146
信用リスク (標準的手法)		1,541,171	61,646	1,423,207	56,928
オペレーショナル・リスク		71,115	2,844	73,553	2,942
総所要自己資本額			64,491		59,870

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	82	3	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	474	18	332	13
我が国の政府関係機関向け	10~20	7,561	302	7,860	314
地方三公社向け	20	4	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	15,908	636	15,929	637
法人等向け	20~100	740,081	29,603	620,911	24,836
中小企業等向け及び個人向け	75	240,151	9,606	248,075	9,923
抵当権付住宅ローン	35	163,137	6,525	155,905	6,236
不動産取得等事業向け	100	219,387	8,775	229,239	9,169
三月以上延滞等	50~150	21,516	860	17,761	710
取立未済手形	20	28	1	28	1
信用保証協会等による保証付	0~10	14,511	580	13,929	557
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	18,903	756	18,829	753
上記以外	100	80,600	3,224	77,488	3,099
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	4,045	161	4,313	172
信用リスク (標準的手法)		1,526,396	61,055	1,410,606	56,424
オペレーショナル・リスク		63,893	2,555	66,737	2,669
総所要自己資本額			63,611		59,093

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

バーゼルⅡ 追加開示項目

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高連結

(単位：百万円)

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	2,970,561	2,238,709	468,405	80,899	9,672	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683
平均残高	3,045,474	2,249,293	478,399	106,789	9,509	3,067,445	2,167,099	587,610	92,696	7,571

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	2,954,214	2,243,361	468,367	80,409	9,672	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683
平均残高	3,029,261	2,249,994	478,361	105,780	9,509	3,048,195	2,167,890	587,610	92,254	7,571

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高地域別(連結)

(単位：百万円)

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	2,937,386	2,237,908	436,030	80,899	9,672	3,000,474	2,162,475	554,992	93,897	7,683
国外	33,175	801	32,374	—	—	47,581	510	47,071	—	—
合計	2,970,561	2,238,709	468,405	80,899	9,672	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683

地域別(単体)

(単位：百万円)

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	2,921,039	2,242,560	435,993	80,409	9,672	2,986,642	2,167,516	554,992	93,465	7,683
国外	33,175	801	32,374	—	—	47,581	510	47,071	—	—
合計	2,954,214	2,243,361	468,367	80,409	9,672	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683

業種別（連結）

（単位：百万円）

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	2,969,760	2,237,908	468,405	80,899	9,672	3,047,546	2,162,475	602,063	93,897	7,683
製造業	288,664	256,716	11,808	3,284	1,829	270,363	241,298	11,542	3,043	1,156
農業、林業	1,369	1,278	50	40	—	1,120	1,055	30	35	—
漁業	385	385	—	—	—	373	373	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,287	1,287	—	—	—	1,257	1,257	—	—	—
建設業	115,790	105,597	8,585	900	7	102,799	97,115	3,982	1,125	35
電気・ガス・熱供給・水道業	4,435	4,429	—	—	—	3,780	3,777	—	—	—
情報通信業	17,623	15,993	1,141	190	10	15,052	13,588	1,074	160	—
運輸業、郵便業	107,427	94,323	10,673	931	67	104,014	87,662	14,258	631	88
卸売業、小売業	269,229	249,342	7,005	3,129	4,708	268,624	251,075	5,609	2,670	3,870
金融業、保険業	238,530	45,133	87,511	60,421	2,687	248,073	61,742	53,621	75,182	1,678
不動産業、物品賃貸業	465,309	454,522	6,453	646	164	468,186	455,875	7,834	1,034	511
各種サービス業	258,735	241,685	12,132	3,047	196	270,591	229,268	30,149	9,537	342
地方公共団体	279,097	127,532	149,875	0	—	297,017	83,030	212,558	0	—
その他	921,874	639,681	173,166	8,306	—	996,289	635,352	261,402	477	—
特別国際金融取引勘定分	801	801	—	—	—	510	510	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	801	801	—	—	—	510	510	—	—	—
合計	2,970,561	2,238,709	468,405	80,899	9,672	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683

業種別（単体）

（単位：百万円）

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	2,953,413	2,242,560	468,367	80,409	9,672	3,033,714	2,167,516	602,063	93,465	7,683
製造業	281,859	256,716	11,790	3,284	1,829	265,234	241,298	11,542	3,043	1,156
農業、林業	1,369	1,278	50	40	—	1,120	1,055	30	35	—
漁業	385	385	—	—	—	373	373	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,287	1,287	—	—	—	1,257	1,257	—	—	—
建設業	115,781	105,597	8,585	900	7	102,793	97,115	3,982	1,125	35
電気・ガス・熱供給・水道業	4,435	4,429	—	—	—	3,780	3,777	—	—	—
情報通信業	17,550	15,993	1,141	190	10	15,010	13,588	1,074	160	—
運輸業、郵便業	107,386	94,323	10,673	931	67	103,996	87,662	14,258	631	88
卸売業、小売業	269,066	249,342	7,005	3,129	4,708	268,471	251,075	5,609	2,670	3,870
金融業、保険業	244,199	46,703	87,511	60,421	2,687	253,902	63,131	53,621	75,182	1,678
不動産業、物品賃貸業	472,493	461,775	6,453	646	164	474,842	462,627	7,834	1,034	511
各種サービス業	258,589	241,685	12,113	3,047	196	270,498	229,268	30,149	9,537	342
地方公共団体	279,097	127,532	149,875	0	—	297,017	83,030	212,558	0	—
その他	899,911	635,510	173,166	7,816	—	975,413	632,253	261,402	45	—
特別国際金融取引勘定分	801	801	—	—	—	510	510	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	801	801	—	—	—	510	510	—	—	—
合計	2,954,214	2,243,361	468,367	80,409	9,672	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683

バーゼルⅡ 追加開示項目

残存期間別 (連結)

(単位：百万円)

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	454,544	329,743	74,560	16,761	2,530	355,042	251,150	51,754	5,787	2,558
1年超、3年以下	379,456	220,671	138,520	14,515	5,583	399,726	228,944	135,807	31,605	3,198
3年超、5年以下	402,266	255,348	126,912	18,703	1,207	446,901	228,540	211,484	5,793	1,020
5年超、7年以下	195,726	181,872	12,632	1,029	131	216,765	171,944	34,840	9,766	205
7年超	1,201,789	1,064,818	115,779	20,962	219	1,308,739	1,106,963	168,176	32,888	700
期間の定めのないもの	336,779	186,254	—	8,927	—	320,879	175,442	—	8,055	—
合計	2,970,561	2,238,709	468,405	80,899	9,672	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年中間期					平成22年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	447,549	329,277	74,542	16,760	2,530	349,958	250,967	51,754	5,785	2,558
1年超、3年以下	379,417	220,668	138,500	14,499	5,583	399,719	228,943	135,807	31,599	3,198
3年超、5年以下	402,186	255,293	126,912	18,678	1,207	446,817	228,474	211,484	5,775	1,020
5年超、7年以下	198,549	184,728	12,632	996	131	219,149	174,370	34,840	9,724	205
7年超	1,199,123	1,062,442	115,779	20,672	219	1,306,215	1,104,685	168,176	32,642	700
期間の定めのないもの	327,387	190,950	—	8,801	—	312,363	180,585	—	7,939	—
合計	2,954,214	2,243,361	468,367	80,409	9,672	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
国内	28,687	25,454	26,713	24,094
国外	—	—	—	—
合計	28,687	25,454	26,713	24,094

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
国内店分	28,687	25,454	26,713	24,094
製造業	2,722	4,259	2,580	4,153
農業、林業	16	15	16	15
漁業	4	20	4	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,644	1,140	1,636	1,133
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	572	63	572	63
運輸業、郵便業	1,009	339	968	321
卸売・小売業	4,116	3,287	4,097	3,247
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	11,907	9,646	11,899	9,634
各種サービス業	2,797	3,512	2,740	3,496
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,896	3,170	2,197	2,008
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	28,687	25,454	26,713	24,094

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
地域別（連結）

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,458	659	17,118	17,451	△ 903	16,548
国内	16,366	651	17,018	17,358	△ 893	16,465
国外	91	8	99	93	△ 10	82
個別貸倒引当金	22,268	△ 2,348	19,920	20,467	△ 1,302	19,165
国内	22,268	△ 2,348	19,920	20,467	△ 1,302	19,165
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,016	592	15,609	15,961	△ 922	15,039
国内	14,925	584	15,509	15,868	△ 911	14,957
国外	91	8	99	93	△ 10	82
個別貸倒引当金	20,647	△ 2,406	18,241	18,899	△ 1,121	17,778
国内	20,647	△ 2,406	18,241	18,899	△ 1,121	17,778
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	22,268	△ 2,348	19,920	20,467	△ 1,302	19,165
製造業	2,227	883	3,110	3,594	△ 51	3,543
農業、林業	—	1	1	0	△ 0	0
漁業	0	0	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,109	△ 346	762	843	△ 286	556
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	992	△ 407	585	635	△ 562	73
運輸業、郵便業	1,150	82	1,232	1,134	△ 447	686
卸売業、小売業	3,515	△ 506	3,008	4,530	443	4,974
金融業、保険業	534	△ 387	147	62	△ 29	33
不動産業、物品賃貸業	6,575	△ 611	5,964	4,970	△ 193	4,776
各種サービス業	3,427	△ 1,011	2,416	2,241	109	2,351
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,734	△ 43	2,690	2,453	△ 284	2,168
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	22,268	△ 2,348	19,920	20,467	△ 1,302	19,165

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

バーゼルⅡ 追加開示項目

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	20,647	△ 2,406	18,241	18,899	△ 1,121	17,778
製造業	2,214	873	3,088	3,546	△ 15	3,530
農業、林業	—	1	1	0	△ 0	0
漁業	0	0	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,107	△ 345	761	843	△ 287	555
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	992	△ 407	585	635	△ 562	73
運輸業、郵便業	1,145	80	1,225	1,127	△ 442	684
卸売業、小売業	3,509	△ 503	3,005	4,521	446	4,968
金融業、保険業	534	△ 387	147	62	△ 29	33
不動産業、物品賃貸業	6,575	△ 611	5,963	4,967	△ 192	4,775
各種サービス業	3,423	△ 1,014	2,409	2,240	108	2,349
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,144	△ 90	1,053	951	△ 146	804
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,647	△ 2,406	18,241	18,899	△ 1,121	17,778

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
国内店分	47	199	8	196
製造業	0	135	0	135
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	—
運輸業、郵便業	0	—	0	—
卸売業、小売業	0	0	0	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	1	5	1
各種サービス業	0	59	0	59
地方公共団体	—	—	—	—
その他	40	3	1	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	47	199	8	196

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成21年中間期			平成22年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%			797,414	—	825,199	825,199
10%			209,755	—	207,499	207,499
20%			60,075	21,845	62,868	84,714
35%			466,118	—	445,450	445,450
50%			12,859	118,571	11,940	130,511
75%			320,746	—	329,569	329,569
100%			1,094,765	48,032	868,129	916,162
150%			8,826	—	7,909	7,909
合計			2,970,561	188,449	2,758,568	2,947,017

	単体					
	平成21年中間期			平成22年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%			797,412	—	825,195	825,195
10%			209,755	—	207,499	207,499
20%			60,065	21,845	62,862	84,707
35%			466,118	—	445,455	445,455
50%			11,596	118,571	10,969	129,540
75%			321,447	—	330,256	330,256
100%			1,079,016	48,032	854,617	902,650
150%			8,803	—	7,880	7,880
合計			2,954,214	188,449	2,744,736	2,933,185

(注) 1.平成21年中間期に、適格格付機関の格付を使用しているものではありません。法人等向けエクスポージャーについては、告示第67条の特例を適用しております。

2.平成22年3月31日より法人等向けエクスポージャーについて適格格付機関の格付を使用しております。

「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch) を使用しております。

3.平成21年中間期及び平成22年中間期に、自己資本控除に該当しているものではありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	33,623	78,718	33,623	78,718
保証が適用されたエクスポージャー	119,917	99,469	119,917	99,469
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
合計	153,540	178,188	153,540	178,188

(注) 適格金融資産担保については、平成21年中間期は簡便手法、平成22年中間期より包括的手法を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
①グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る)	6,930	5,152	6,930	5,152
②与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	9,672	7,683	9,672	7,683
うち外国為替関連取引	8,895	6,388	8,895	6,388
うち金利関連取引	777	1,295	777	1,295
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	9,672	7,683	9,672	7,683

(注) 1.平成21年9月30日及び平成22年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。

2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成22年中間期末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成21年中間期		平成22年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行 (単体)	5,111	2,555	5,338	2,669
基礎的手法	連結子会社	577	288	545	272
合計 (連結)		5,689	2,844	5,884	2,942

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
上場株式等エクスポージャー	15,258	14,959	15,043	14,667
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,566	1,874	5,826	5,388
合計	17,824	16,834	20,869	20,056

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
売却損益額	17	282	19	284
償却額	251	137	105	97

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期
評価損益	676	△742	636	△859

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	1,088	1,020
GPS (10BP) 注2	△1,181	△1,984

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
 4.コア預金(流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。

「MINATO BANK 2010.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成23年1月
株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ：<http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行